

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期越前町まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

福井県丹生郡越前町

3 地域再生計画の区域

福井県丹生郡越前町の全域

4 地域再生計画の目標

本町の人口は2020（令和2）年時点で20,118人となっており、1985（昭和60）年の26,128人から継続して減少しており、全国的な傾向よりも早い段階から人口減少が進んでいる状況となっている。

また、世帯人員も減少傾向にあり、2020（令和2）年には1世帯あたり3.1人まで減少している。

一方で、世帯数は1985（昭和60）年から2010（平成22）年にかけて増加傾向にあったものの、2010（平成22）年の6,728世帯をピークに減少していたが、2020（令和2）年時点で6,581世帯となっており、2015（平成27）年時点より微増になっている。

人口減少の原因としては、出生者数の減少・死亡者数の増加による自然減少の拡大や、町外への転出超過による社会減少の進行が考えられる。

本地域再生計画は、近年の人口減少に対する施策として、地域経済の活性化、地域における雇用機会の創出その他の地域の活力の再生を総合的かつ効果的に推進することを目的とするものである。

具体的には、国が閣議決定した「地方創生2.0（令和7年策定）」の基本的な考え方や政策の企画・実行にあたって5つの基本目標等を踏まえ、本町における人口減少と地域経済縮小に対する具体的な施策を位置づけていくものとする。

また、事業の実効性を発揮するため、PDCAサイクルに基づく進捗管理の体制

や方法を確立し、実現に向けた継続的な計画→実行→見直し→改善の取組を進めていくものとする。

- ・基本目標 1 安全・安心な生活環境が充実するまち
- ・基本目標 2 定住人口を確保し、交流人口・関係人口を創出するまち
- ・基本目標 3 豊かな地域資源を活かすまち
- ・基本目標 4 デジタル技術を活用した、利便性が良いまち
- ・基本目標 5 地域内外・地方と都市間で広域的に連携するまち

【数値目標】

5-2の①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2030年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	自主防災組織数（累積）	79団体	100団体	基本目標 1
	防災士数（累積）	131人	150人	
	出生数（1～12月）	108人/年	75人/年	
	結婚祝品事業件数	31件/年	30件/年	
イ	支援制度を活用したU I ターン者数	15人/年	20人/年	基本目標 2
	男女共同参画の視点を入れた研修会等の開催	17回	18回	
	外国人高度人材（留学生含）の定着者数	0人/年	1人/年	
ウ	観光入込客数	157.9万人/年	240万人/年	基本目標 3
	越前陶芸村への年間の観光客入込数	16.8万人/年	26万人/年	
	着地型観光プログラムの造成件数	32件	35件	

	地場産食材の使用品目数	36品/月	39品/月	
エ	電子申請可能な手続き数	63件	90件	基本目標 4
	越前町公式LINEの登録者数	1,951人	3,000人	
	デマンドタクシーの年間利用者数	2,036人/年	3,500人/年	
オ	広域観光入込客数	984.4万人/年	1,100万人/年	基本目標 5
	越前町EDUツーリズムによる外国人旅行客数	48人/年	60人/年	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

越前町まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 安全・安心な生活環境が充実するまち事業

イ 定住人口を確保し、交流人口・関係人口を創出するまち事業

ウ 豊かな地域資源を活かすまち事業

エ デジタル技術を活用した、利便性が良いまち事業

オ 地域内外・地方と都市間で広域的に連携するまち事業

② 事業の内容

ア 安全・安心な生活環境が充実するまち事業

本町の「しごと」と「ひと」の好循環を支える安全・安心な「まち」づくりを進める。

本町の将来を担う若い世代やその子どもたちを育むため、結婚・妊娠・出産・育児をしやすい環境を創出する。

SDGs（持続可能な開発目標）の視点を踏まえ、持続可能な共生社会を目指す。

《具体的な事業》

- ・河川改修や急傾斜地崩壊対策、道路防災事業等の促進
- ・自主防災組織の育成支援、災害対策の明確化
- ・越前町公共施設等総合管理計画に基づく施設の改修等適切な維持管理、効率運営及び長寿命化
- ・妊娠・出産・子育ての相談支援の充実
- ・縁結びイベントの開催や結婚新生活支援事業等の継続的な支援 等

イ 定住人口を確保し、交流人口・関係人口を創出するまち事業

本町が誇る、自然や歴史・伝統、文化等の魅力を磨き、SNS等の情報発信ツールを活用し、大都市圏からの定住人口・観光等による交流人口を増加させることで、「人材不足の解消」や「まちおこし」の好循環を図る。

将来的な地方移住にもつながる「関係人口」の創出、拡大を図るとともに、ふるさと納税の返礼品の充実等による越前町サポーターの充実を図る。

地域産業の担い手となる人材の掘り起こしや育成を推進するとともに、女性、高齢者、障がい者、外国人など、誰もが活躍できる地域社会を創出する。

《具体的な事業》

- ・若者や子育て世代への定住支援
- ・地域の魅力創出や新たな誘客戦略の展開
- ・移住・二地域居住者の受入環境づくり
- ・町内企業への支援、求職者支援、女性再就職支援等の就労に関する各種支援体制の構築
- ・働く場における男女平等・ワークライフバランスの推進

- ・外国人高度人材（国内大学の外国人留学生を含む）の確保と定着へ向けた支援体制の促進 等

ウ 豊かな地域資源を活かすまち事業

本町の自然環境や農林水産業（越前がに・越前水仙・越前がれい）、歴史文化を活かした伝統産業（越前焼）、越前温泉等の多彩な地域資源を活かしたまちづくりを実施し、豊かな地域資源を盛り上げることで地域の新たな雇用創出を図る。

本町が持続的に発展していくために、ICT技術の導入による効率的かつ計画的な運営、多様な働き方の促進による就労環境の改善を推進し、地域資源の担い手の確保・育成を図る。

《具体的な事業》

- ・越前がに、越前水仙をはじめとした地域資源の保全と効率の良い生産基盤の整備
- ・農林水産業及び越前焼等の担い手育成と雇用の創出
- ・地場産食材使用、食育の推進
- ・地域の特産品開発や販路拡大、情報発信 等

エ デジタル技術を活用した、利便性が良いまち事業

次世代を担う子どもたちの育成を目指し、ICT技術など時代に合わせた良質な教育環境づくりに取り組む。

公共ライドシェアや自主運行型公共交通等のICT技術を活用した新たな地域公共交通の検討による新たな人の流れの創出を図る。

《具体的な事業》

- ・行政手続き等のデジタル化の推進
- ・校内や職場のネットワーク環境の充実など、デジタル技術が利用しやすい環境整備
- ・時代のニーズに応じた効果的かつ効率的な新たな公共交通の仕組みづくり 等

オ 地域内外・地方と都市間で広域的に連携するまち事業

地域内だけでなく、周辺市町や県内外の各自治体との広域的な連携による人材の確保・関係人口の増加につながる来訪・消費を促進する。

産・官・学・金・労・言の各種団体との連携を強化し、地域課題に対して、効果的かつ効率的な解決策を検討・実施する。

《具体的な事業》

- ・越前ブランドを活かした丹南地域を中心とする広域観光の促進
- ・丹南地域・ふくい嶺北連携中枢都市圏における各種共同事業（行政事務）の推進
- ・外国人旅行者（教育旅行者を含む）の来訪促進 等

※ なお、詳細は第3期越前町総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

200,000千円（2026年度～2030年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（P D C Aサイクル）

毎年度7月に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに越前町公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2026年4月1日から2031年3月31日まで

6 計画期間

2026年4月1日から2031年3月31日まで